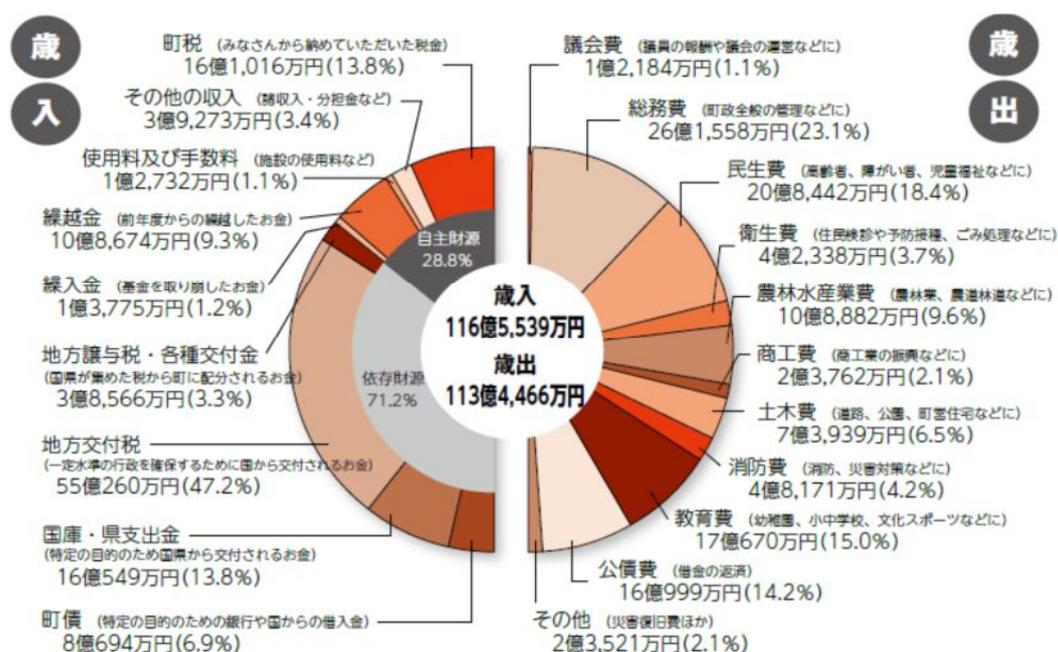


平成 21 年度決算のあらまし

平成 21 年度一般会計の歳入（収入）は 116 億 5,539 万円で、歳出（支出）は 113 億 4,466 万円であり、歳入歳出の差引は 3 億 1,073 万円となり、繰越明許費を差し引いた実質的な収支は、2 億 6,406 万円となりました。

歳入は平成 20 年度と比較して 3,171 万円減少しましたが、これは、地方交付税、定額給付金事業や地域活性化・生活対策臨時交付金事業等による繰越金が増加した一方で、景気低迷による地方税の落ち込みや健全な財政運営のための地方債の借入額を抑制したことが主な要因です。

一方歳出は平成 20 年度と比較して 7 億 4,430 万円増加しました。大きな要因としては、合併後の退職不補充による人件費を抑制した一方で、歳入と同じく定額給付金事業による補助費の増加や経済危機対策等各種交付金事業による物件費、投資的経費が増加したことが主な要因です。



※国（総務省）が実施する「地方財政状況調査（決算統計）」の区分で分類しております。

一般会計決算収支の状況

区分	平成21年度 決算額 (A)	平成20年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
歳入 (ア)	116億5,539万円	116億8,710万円	△3,171万円	△0.3%
歳出 (イ)	113億4,466万円	106億36万円	7億4,430万円	7.0%
差引 (ウ) =(ア)-(イ)	3億1,073万円	10億8,674万円	△7億7,601万円	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (エ)	4,667万円	8億9,051万円	△8億4,384万円	—
実質収支 =(ウ)-(エ)	2億6,406万円	1億9,622万円	6,784万円	—

※万円未満を四捨五入しているため、端数の関係で1万円の誤差がある場合があります。

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成21年度の決算額は次のとおりです。

会計名	歳入合計 (A)	歳出合計 (B)	差引額 (A)-(B)	
国民健康保険特別会計	25億8,447万円	24億2,748万円	1億5,699万円	
老人保健特別会計	1,451万円	1,451万円	0万円	
介護保険 特別会計	介護事業	22億1,128万円	21億1,205万円	9,923万円
	介護サービス	343万円	343万円	0万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,497万円	2億1,446万円	51万円	
下水道事業特別会計	7億2,873万円	7億879万円	1,994万円	
農業集落排水事業特別会計	1億4,259万円	1億3,561万円	698万円	
個別合併処理浄化槽事業特別会計	1,115万円	964万円	151万円	
工業団地造成事業特別会計	5,558万円	5,518万円	40万円	
住宅用地造成事業特別会計	3,405万円	3,397万円	8万円	
簡易水道事業特別会計	3億62万円	2億9,130万円	932万円	
水道事業会計 (消費税抜き)	収益的収支	5億456万円	5億8,451万円	△7,995万円
	資本的収支	3億5,230万円	4億6,750万円	△1億1,520万円

町債残高（借入金）の状況

町債とは、主に町民生活の基盤である道路や公園、学校などの長期間にわたって町民の皆様にご利用いただく公共施設を整備するときに、国などから借りるお金のことです。

会計名	残高
一般会計	141億9,361万円
下水道事業特別会計	36億2,284万円
農業集落排水事業特別会計	10億9,697万円
個別合併処理浄化槽事業特別会計	3,801万円
住宅用地造成事業特別会計	4,905万円
簡易水道事業特別会計	5億8,324万円
水道事業会計	18億1,523万円
合 計	213億9,895万円

町民1人当たり残高 約90万円（平成22年3月31日現在人口 23,737人）

積立金（基金）の状況

基金の名称	保有額
財政調整基金	10億7,309万円
減債基金	4,091万円
公共施設整備基金	5億8,392万円
国営会津宮川土地改良事業基金	13億9,072万円
その他基金	4億7,856万円
国民健康保険給付費支払準備基金（特別会計）	2億42万円
介護保険給付費支払準備基金（特別会計）	1,337万円
合 計	37億8,099万円

町民1人当たり保有額 約16万円（平成22年3月31日現在人口 23,737人）